

事業番号	01 02 02	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防災対策推進事業			担当課	部局	危機管理部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	危機管理防災課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上		E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp		
		1 危機管理体制の整備		実施期間	S38 ~		

1 事業の概要

目指す姿	災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化する。 成果目標：新たな地震被害想定のある県・市町村地域防災計画への反映 0県・市町村(H24)→78県・市町村(H29)
------	--

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など、災害に関する新たな知見が示されている。 ○県内でも平成23年度以降、大きな地震が立て続けに発生し、県民の防災に対する関心がこれまでになく高まっている。 ○御嶽山噴火災害を受け、大規模噴火防災体制の早期構築を図る必要性が生じている。
------------	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務) 【左記の説明、根拠法令等】 災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、長野県防災会議条例、県地域防災計画等 県民との協働による実施：実施は困難
----------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)				
	様々な危機事象に対し迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えるよう危機管理体制を整備する。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
		項目	実施方法	H27事業実績	
				H27 (当初)	H27 (決算)
				H28 (当初)	
		1. 防災会議費	直接	629	309
		2. 国民保護協議会会議費	直接		320
		3. 原子力災害対策推進事業	直接	194	184
		4. 地震対策強化事業	直接委託	151	19
	5. 防災情報システム構築事業	委託	86,261	28,605	
	6. 火山防災対策事業	直接補助金	232	986	
	7. 給油所における災害用燃料備蓄事業	負担金	2,198	2,198	
	8. 「減災トップフォーラムin長野」開催事業	直接			
	9. その他事業	直接・委託他	67,044	59,271	
			合計	156,709	91,572
					108,185

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	35,852	48,064	156,709	108,185
	補正予算	-498		-57,749	
	合計(A)	35,354	48,064	98,960	108,185
	Aの財源				
	一般財源	20,266	26,991	70,840	108,175
	県債			28,000	
	国庫支出金	15,088	21,073		
	その他	0	0	120	10
決算額(B)	38,679	81,543	91,572		
概算人件費					
職員数(人)	7.20	7.20	7.20	7.20	
概算人件費(C)	59,458	59,458	59,587	59,587	
概算事業費(B(A)+C)	98,137	107,522	151,159	167,772	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報システムの整備により、関係機関による災害時の迅速な情報収集・共有及び円滑・速やかな初動対応体制の基盤整備が行うことができた。 ・また、県内での火山に対する防災対策を強化するため、火山専門家等による検討を積極的に行い、活動火山対策特別措置法による火山防災協議会が設置された。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・防災情報システムが整備されたが、今後、関係機関での防災体制をより充実するため、システムを活用し、実践的な訓練等を行っていく必要がある。 ・また、今後、各火山防災協議会において避難計画等を作成する必要がある、その前提となるハザードマップ等の作成が求められている。
--------------------	---